

令和6年11月議会が11月15日～12月11日まで会期27日間で開かれました。11月27日、小山悟議員が志政会を代表して質問にたち、5点の質問を行いました。また、児嶋喜彦議員が個人質問を行いました。  
(以下、質問抜粋)



### 人口減少対策について

令和6年10月、「静岡市の定住人口増に向けた調査報告書(第1版)」が発表されました。前年度までの基礎的な調査から浮き彫りになった人口減少の3つの要因「①若い世代の市外への流出 ②婚姻率の低下 ③出生率の低下」を仮説とし、これらに関するより詳細なアンケートを実施し、その数値を公表したものです。

現在、この数値結果から人口減少のより深い要因を探る分析が進められています。

**Q** 調査報告書からどのようなことがわかり、今後どのような取組を行っていきますか。

**A** 報告書から、「近隣市町よりも地価や家賃などの住宅条件が悪い」「若者が希望する仕事がない」「子どもを持つ母親が子育て環境に悩みを抱えている」などの課題があらためて確認できました。分析をすすめる中で、それらの課題を大別した結果、今後、重点的に取り組む分野を「住まいの充実」「仕事の充実」「可処分所得の増加」「結婚・出産環境の改善」「子育て・教育環境の改善」の5つに分類し、現在、その5つの分野に関連する政策の方向性と、それに対する具体的な取組を検討しています。

### 小中学校の老朽化対策について

毎年、学校現場から施設修繕の要望が多岐にわたっています。私のところにも、校舎の老朽化をどうかして欲しいとの声が多数入っています。

**Q** 学校からの修繕要望の対応状況、また、今後どのように対応していきますか。

**A** 修繕の要望に対し、子どもの安心安全、衛生環境を確保する修繕を優先しています。令和5年度は、要望1,025件のうち、約半数にあたる514件の修繕に対応しました。全ての雨漏りの修繕や、壁の塗装等、施設内外の装飾等に関わる修繕には十分に対応できていません。

現在、修繕を複数校まとめるなど発注方法を工夫し、経費の縮減に取り組んでいます。可能な限り多くの修繕を実施していきます。

### 治水対策について

静岡市浸水対策推進プランにおいて、浸水対策を重点的に実施する地区として41地区を位置づけ、このうち令和5年度末で29地区が完了しているとのことであるが、本年の台風10号でも見られたように、近年、施設整備の基準を超える降雨が増えており、整備完了したとしても、実際は被害が継続している箇所があります。

**Q** 整備が完了した地区は今後どのように対応していきますか。

**A** 速効性のある対策として、河川への水位計の増設や大雨の際に河川等の排水処理を機動的に行う排水ポンプ車の導入も進めていきます。

抜本的な対策については、整備が完了した地区についても、新たな排水施設や貯留施設が必要となる場合は、次期「浸水対策推進プラン」に対策地区として位置づけ、計画的に整備を実施していきます。



### 児嶋喜彦

#### 【子育て支援について】

共稼ぎ世帯では、子供を保育施設への送迎に困ることがあります。そのような時には「静岡市ファミリー・サポート・センター」を活用できます。

**Q:** ファミリー・サポート・センターを活用した保育施設への送迎支援の状況はどのようになっていますか。

**A:** 令和5年度末時点の会員数は、「おねがい会員」が3,695人、「まかせて会員」が941人で、令和5年度の全利用件数7,251件のうち保育施設への送迎の利用件数は2,235件となっています。令和4年度は全7,392件のうち1,966件、令和3年度は全7,287件のうち2,215件で、全件数及び保育施設への送迎件数ともに、ほぼ横ばいです。

# 志政会 だより

しせいがい

令和6年12月発行

第38号

発行/静岡市議会 志政会  
編集/志政会 広報部  
〒420-8602  
静岡市葵区追手町5番1号  
TEL 054-254-2111  
(内4505)  
FAX 054-653-3412

## 来年度当初予算へ政策提言

志政会は11月13日、難波市長に「令和7年度当初予算に対する政策提言」を提出しました。

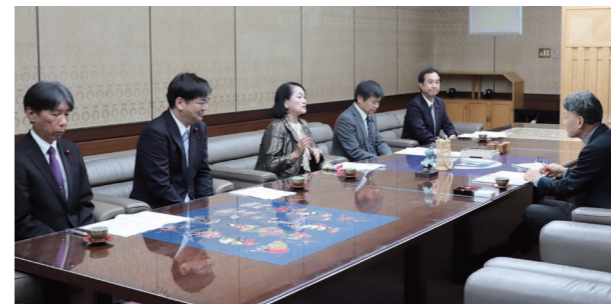
円安や物価高騰などの経済情勢の中で、地方行政についても厳しい財政状況を踏まえて山積する行政課題に取り組んで行くことが求められています。取り巻く環境の変化がより一層厳しい中で、市政の課題を解決すべく「市政変革研究会」の推進により得られた知見を、政策形成から政策執行へと活かすだけでなく、さらにそれらの第4次総合計画への取組などについても検証し、新たな総合計画へと昇華



することが必要だと考えます。

提言書では、第4次総合計画への施策反映や、社会課題の解決に向けた共創の仕組みづくり、自然災害への減災強化、自治会・町内会のデジタル技術活用の推進、公立学校教員の年度当初の欠員解消など、180項目について要望しました。

(以下、政策提言抜粋。詳細については、会派ホームページ <http://s-shiseikai.sakuraweb.com> に掲載しています)



### 提言 自治体経営体質の改革

#### (1) 第4次総合計画の見直し

・難波市長が誕生し新たな取組が行なわれていることから、それらの施策や考え方を総合計画に反映し、総合計画の見直しを図ること

#### (2) 社会課題の解決に向けた共創の仕組みづくり

・「市政変革研究会」を基に行政におけるDX/GX/BX等のあり方について、他都市に置き換えることができる画一的なものではなく、静岡市の地域特性、強みを活かした取組を推進すること  
・「市政変革研究会」の議論により政策立案に繋げていくためにも総合計画との整合性を図ること  
・企業への取組については、中小企業を中心に設備投資や人材育成などへの具体的な支援を策定・推進すること

#### (3) 社会共有資産の利活用の推進

・「静岡市社会共有資産利活用推進方針」の確実な実施による社会的便益の最大化を進めること  
・静岡市独自の将来人口推計に基づく適正な需要と供給を踏まえた、計画的な資産マネジメントを推進すること

#### (4) 区役所機能の強化による共創のまちづくりの推進

・区役所の予算配分強化と共に、共創社会の礎を創るための事業に繋げること  
・スマート区役所を推進すること

#### (5) あらゆるハラスメントの根絶に向けて

・カスタマーハラスメント防止条例の制定を視野に、対応力の強化を図ること

## 提言 防災対策の強化



### (1) 庁内の防災体制の強化

- 各局各部各課のタイムラインに沿った訓練の実施と、その見直し、局間の連携に関する課題については、それを明確化し解決に向け取り組むこと
- 地区支部が担うべき役割を明確化し、人員配置も含め体制強化を図ること

### (2) 情報の収集・発信についての仕組みづくり

- 災害時総合情報サイトについて、災害時協定を結んでいる組織や、民間の支援団体なども含め情報共有・情報活用方法について進めること

### (3) 関係団体との連携体制強化

- 災害ボランティアセンターの本部組織と、他のボランティア団体とのネットワーク化を図るため平時より会議体をつくること
- コミュニティマッチングに取り組むこと（自治会と災害ボランティアセンターとの連携を行う）



### (4) 自然災害への減災強化

- 令和4年台風15号をはじめ、大雨による浸水被害が頻繁に発生する箇所については、改めて地域住民を交え、浸水対策に向けた検討会の設置を行うこと
- 令和4年台風15号での大規模断水と共に、能登半島地震での断水の教訓を活かした断水対策を推進すること

### (5) 避難所について

- 避難所の受援力強化を目指し、避難所ごと医療・介護・心のケアなど関係する団体との連携をつくりネットワーク化を図ること
- トイレトラックの局間を超えた平時の活用推進と台数増に向けた検討を進めること



### (6) 消防力の更なる向上

- 消防局の組織風土改革を推進すること
- 吉田町や葵区での火災事故、並びに訓練中の事故等を受け、改めて再発防止策を着実に実行すること

## 提言 子ども・教育



### (1) 子育て支援の充実

- 第1子からの保育料無償化の実現を視野に、低所得世帯からの段階的な無償化対象範囲の拡大について検討をすること

### (2) 教育の質の向上

- 教員欠員の解消に向け、年度当初の欠員が生じないよう、措置を講ずること
- フレキシブル担任制試行の成果を踏まえ、今後の加配拡充のための予算を確保すること
- サポートルーム拡充のための人員配置を行うこと

### (3) インクルーシブ教育の更なる充実

- 不登校特例校の設置について速やかに進めること
- 静岡市インターナショナルスクール誘致推進協議会の議論を進め、誘致に向け推進すること

## 提言 商工・物流



### (1) スタートアップと「知・地域共創コンテスト」の支援等拡充

- スタートアップと「知・地域共創コンテスト」を、今後も継続し更なる推進を図るためにも支援策について拡充を図ること

### (2) 企業誘致・立地対策

- 一般社団法人静岡市土地等利活用推進公社と連携し、利便性の高い企業立地用地の創出をすること
- 市街地調整区域の活用について推進すること

## 提言 その他の分野

### (1) 脱炭素社会への取組強化

- 今後建設する公共施設の ZEB 化に向けて、現状の方針「ZEB Ready（省エネで 50%以下まで削減）」以上から、創エネも含めた「Nearly ZEB（省エネ+創エネで 25%以下まで削減）」以上を目指すこと

### (2) 自治会・町内会

- 自治会・町内会のデジタル活用を推進すること
- 自治会・町内会の加入率改善に向けた取組推進及び役員の負担軽減策を推進すること

### (3) 清水エスパルス新スタジアム・東静岡駅北口アリーナ整備

- 渋滞や騒音対策、災害時の役割など、市民の理解が得られる対応を図ること
- 目指すべき都市像に合致し有すべき機能を明らかにした上で稼働率・収益性をあげる計画をたてること

### (4) 農林水産物の海外販路拡大支援

- 海外での静岡茶をはじめ市内の農林水産物の認知度を高め、販路を拡大するために、海外の見本市をはじめ展示会の出展支援等を行うこと

### (5) 地域の特色を生かした観光戦略構築と回遊性向上

- 拠点内や拠点間の移動手段の構築による利便性向上や移動の楽しみの創出と、観光 MaaS の早期実装を推進すること

### (6) 公園整備の推進

- パーク PFI の推進などにより、駐車場のある大きな公園の整備を推進すること

## 静岡市アリーナ基本計画（案）が発表されました



静岡市では、東静岡地区での最高峰のプロスポーツや大規模なコンサートが開催可能な多目的アリーナの整備に向けた検討を進めています。令和6年10月に「静岡市アリーナ基本計画（案）」が策定され、発表されました。

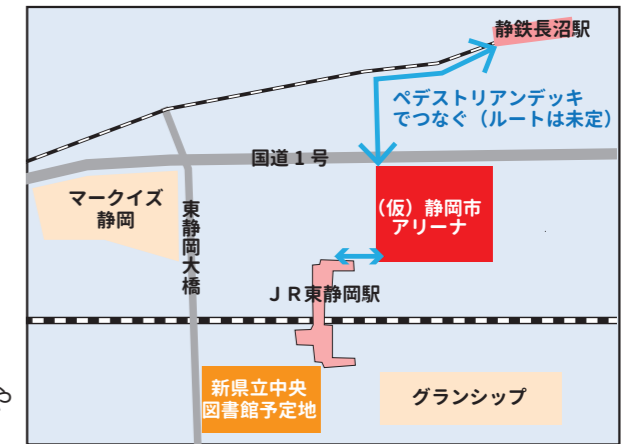
アリーナイメージ（SAGAアリーナ）

### アリーナの概要

- プロスポーツの試合や大きな音楽イベントに対応可能な8,000席以上とします。
- アリーナとJR東静岡駅、静鉄長沼駅をペDESTリアンデッキでつなぎます。

### アリーナの防災機能

- アリーナには大型トラックがそのまま屋内に入れる搬入口やVIPルームなどの個室、セントラルキッチンを設けます。地震や風水害などの災害のときは、これらの設備が緊急物資集積所や避難所として活用できます。
- 市民や避難者への電気（充電）や水の供給、セントラルキッチンなどを活用した飲食の提供ができます。



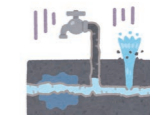
### アリーナの事業費・事業手法

- 現地点での設計建設費は約300億円。
- 市が所有して事業者が運営する形態を採用。事業者は運営権を持つ対価として開業後に見込む収益に応じた建設費の一部を負担。（市の建設費用負担を軽減）

### これからのスケジュール（最も早い場合）

【令和6年度】	基本計画の決定
【令和7～8年度】	事業者の募集・決定
【令和8～11年度】	設計・建設工事
【令和12年春】	アリーナオープン

## 水道の耐震化計画を見直します



静岡市における水道管・施設の整備については、供給する水量や断水による影響の大きさ、老朽化の状況などの要素を評価し実施してきましたが、耐震化率は低い水準に留まっています。（基幹管路の耐震適合率 40.9%（R5年度末））

こうした中、令和6年1月の能登半島地震を踏まえ、取水施設から医療機関や避難所などの重要施設までの供給ルートの耐震化を重点的に整備するよう計画の見直しを行います。まずは、災害拠点病院や救護病院への供給ルート4ヶ所を最優先で整備します。

### 【今年度着手する供給ルート】

- 葵区城内町  
災害拠点病院：静岡市立病院
- 葵区駿府町  
災害拠点病院：静岡赤十字病院
- 清水区庵原町  
救護病院：清水厚生病院
- 清水区村松  
災害拠点病院：静岡市立清水病院

## 志政会提案の意見書が議決されました

11月議会において、志政会提案の「子どもの豊かな学びを保障するための教職員の人材確保及び学校における働き方改革の推進を求める意見書」が全会一致で議決されました。

意見書とは、静岡市の公益に関する事項に関し、市議会としての意思をまとめた文書で、地方自治法第99条の規定により国会または関係行政庁に提出するものです。

### 【要望事項】

- 子どもの豊かな学びの実現に向け、義務標準法の改正による定数改善を進めること
- 学校における働き方改革のさらなる加速化を進めること